

政策評価調書(政策評価体系図)

所管名: 原子力規制委員会

27年度成立予算における政策評価体系図 【実施計画(H27年3月策定)】	28年度概算要求における政策評価体系図 【実施計画(H28年3月策定(予定))】	政策評価 調書番号
上位レベル	上位レベル	
中位レベル	中位レベル	
I. 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること	I. 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること	
1. 原子力規制行政に対する信頼の確保	1. 原子力規制行政に対する信頼の確保	1
2. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	2. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	2
3. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	3. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	3
4. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	4. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	4
5. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	5. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	5
6. 原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実	6. 原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実	6

注) 1. 政策評価において使用している政策レベルの名称を記入すること。

2. 予算書における項・事項と一致する政策レベルは必ず記入すること。

3. 27年度政策評価体系図を記入すること。また、その根拠(政策評価基本計画、実施計画等)及びその策定年月を記入すること。

4. 28年度において実施することが予定されている政策評価体系図を記入すること。また、その根拠(政策評価基本計画、実施計画等、予定を含む)及びその策定年月を記入すること。なお、28年度の新規の政策及び前年度政策評価体系図における政策の名称から変更があるものについては、下線を付すこと。

5. 予算書における項・事項と一致する政策レベル以外でも評価を実施している場合は、個別票を別途作成することとし、政策評価調書番号は記入例2のとおり付番すること。

6. 政策ごとの予算がないものについては、政策評価調書番号欄に「-」を記入する。

政策評価調査(政策評価体系と概算要求書の対応表)

所管:環境省		会計:一般会計		組織又は勘定:原子力規制委員会				【実施計画H27年3月策定に対応するもの】	
政策評価 調査番号	政策評価 の対象	概算要求書		1	2	3	4	5	6
		(項)	(事項)						
	×	原子力規制委員会共通費							
		原子力規制委員会に必要な経費(主要経費95)							
		審議会等に必要な経費(主要経費95)							
1, 2, 5, 6	●	原子力安全確保費		○	○			○	●
		原子力の安全確保に必要な経費(主要経費95)							
6	●	放射能調査研究費							●
		放射能調査研究に必要な経費(主要経費13)							
1, 2, 3, 4, 5, 6	◆	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費 エネルギー対策特別会計へ繰入		◇	◇	◇	◇	◇	◆
		電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費(主要経費63)							

所管:内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省		会計:エネルギー対策特別会計		勘定:電源開発促進勘定				【実施計画H27年3月策定に対応するもの】	
政策評価 調査番号	政策評価 の対象	概算要求書		1	2	3	4	5	6
		(項)	(事項)						
5	●	電源利用対策費						●	
		電源利用対策に必要な経費(主要経費63)							
1, 2, 3, 4, 5, 6	●	原子力安全規制対策費		○	○	○	○	○	●
		原子力の安全規制対策に必要な経費(主要経費63)							
		事務取扱費							
	×	事務取扱いに必要な経費(主要経費63)							
	×	電源利用対策に必要な経費(主要経費63)							
1, 2, 3, 4, 5, 6	●	原子力の安全規制対策に必要な経費(主要経費63)		○	○	○	○	○	●
	×	諸支出金							
		返納金等の払戻しに必要な経費(主要経費63)							
	×	予備費							
		予備費(主要経費63)							

注)「政策評価の対象(●◆×)」欄については、以下の整理により記載すること。

- については政策評価の対象となっているもの
- ◆については政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの
- ×については政策評価の対象となっておらず、政策との対応関係を明らかにできないもの(◆以外)

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		原子力規制行政に対する信頼の確保				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	<62,998,111>	<84,982,961>	<83,217,880>	<71,507,774>	<78,706,616>
	補正予算（千円）	<△1,103,544>	<△68,881>	<5,557,489>		
	繰越し等（千円）	<△2,796,874>	<1,331,683>	<1,465,190>		
	計（千円）	0 <59,097,693>	0 <86,245,763>	0 <90,240,559>		
執行額（千円）		<3,730,972>	<66,087,003>	<67,533,755>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を踏まえ、要求内容について精査し、予算の効率化・重点化を図った。				

政策評価調書(個別票2)

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	原子力規制行政に対する信頼の確保					番号	1		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1							
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計								
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	原子力規制庁	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費	< 3,897,486 >	< 4,290,741 >	
	○	2	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 21,260,199 >	< 25,129,162 >	
	○	3	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 10,565,089 >	< 11,674,114 >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<35,722,774> の内数	<41,094,017> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	原子力規制庁	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	< 35,785,000 >	< 37,612,599 >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<35,785,000> の内数	<37,612,599> の内数	
合計						<71,507,774> の内数	<78,706,616> の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	原子力規制行政に対する信頼の確保				番号	1	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		27年度当初予算額	28年度概算要求額	増△減額			
合計							

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	2
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	<62,998,111>	<84,982,961>	<83,217,880>	<71,507,774>	<78,706,616>
	補正予算（千円）	<△1,103,544>	<△68,881>	<5,557,489>		
	繰越し等（千円）	<△2,796,874>	<1,331,683>	<1,465,190>		
	計（千円）	0 <59,097,693>	0 <86,245,763>	0 <90,240,559>		
執行額（千円）		<3,730,972>	<66,087,003>	<67,533,755>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を踏まえ、要求内容について精査し、予算の効率化・重点化を図った。				

政策評価調書(個別票2)

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施					番号	2		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額(削減額)合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1							
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計								
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	原子力規制庁	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費	< 3,897,486 >	< 4,290,741 >	
	○	2	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 21,260,199 >	< 25,129,162 >	
	○	3	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 10,565,089 >	< 11,674,114 >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<35,722,774> の内数	<41,094,017> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	原子力規制庁	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	< 35,785,000 >	< 37,612,599 >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<35,785,000> の内数	<37,612,599> の内数	
合計						<71,507,774> の内数	<78,706,616> の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施				番号	2	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		27年度 当初 予算額	28年度 概算要求額	増△減額			
合計							

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	3
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	<62,998,111>	<82,748,231>	<79,488,768>	<67,610,288>	<74,415,875>
	補正予算（千円）	<△1,103,544>	<△768,881>	<5,559,710>		
	繰越し等（千円）	<△2,796,874>	<1,536,348>	<1,260,526>		
	計（千円）	0 <59,097,693>	0 <83,515,698>	0 <86,309,004>		
執行額（千円）		<3,730,972>	<61,556,692>	<64,290,060>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価の実施過程を含めた政策評価結果を踏まえ、要求内容について精査し、予算の効率化・重点化を図った。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等					番号	3	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項					
対応表において●となっているもの	●	1								
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計									
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 21,260,199 >	< 25,129,162 >		
	○	2	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 10,565,089 >	< 11,674,114 >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						<31,825,288> の内数	<36,803,276> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	原子力規制庁	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	< 35,785,000 >	< 37,612,599 >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						<35,785,000> の内数	<37,612,599> の内数		
合計						<67,610,288> の内数	<74,415,875> の内数			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等				番号	3	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		27年度 当初 予算額	28年度 概算要求額	増△減額			
合計							

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	4
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	<62,998,111>	<82,748,231>	<79,488,768>	<67,610,288>	<74,415,875>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	< Δ 1,103,544>	< Δ 768,881>	<5,559,710>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	< Δ 2,796,874>	<1,536,348>	<1,260,526>		
	計（千円）	0 <59,097,693>	0 <83,515,698>	0 <86,309,004>		
執行額（千円）		<3,730,972>	<61,556,692>	<64,290,060>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を踏まえ、要求内容について精査し、予算の効率化・重点化を図った。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築					番号	4		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1							
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計								
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 21,260,199 >	< 25,129,162 >	
	○	2	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 10,565,089 >	< 11,674,114 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<31,825,288> の内数	<36,803,276> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	原子力規制庁	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	< 35,785,000 >	< 37,612,599 >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<35,785,000> の内数	<37,612,599> の内数	
合計						<67,610,288> の内数	<74,415,875> の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築				番号	4	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		27年度当初予算額	28年度概算要求額	増△減額			
合計							

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	5
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	<62,998,111>	<84,982,961>	636,764 <83,217,880>	739,912 <71,507,774>	1,110,872 <78,706,616>
	補正予算（千円）	<△1,103,544>	<△68,881>	<5,557,489>		
	繰越し等（千円）	<△2,796,874>	<1,331,683>	<1,465,190>		
	計（千円）	0 <59,097,693>	0 <86,245,763>	636,764 <90,240,559>		
執行額（千円）		<3,730,972>	<66,087,003>	557,924 <67,533,755>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を踏まえ、要求内容について精査し、予算の効率化・重点化を図った。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施				番号	5		(千円)
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	電源利用対策費	電源利用対策に必要な経費	739,912	1,110,872	△258,919
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						739,912	1,110,872	△258,919
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	原子力規制庁	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費	< 3,897,486 >	< 4,290,741 >	
	○	2	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 21,260,199 >	< 25,129,162 >	
	○	3	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 10,565,089 >	< 11,674,114 >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<35,722,774> の内数	<41,094,017> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	原子力規制庁	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	< 35,785,000 >	< 37,612,599 >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<35,785,000> の内数	<37,612,599> の内数	
合計						739,912 <71,507,774> の内数	1,110,872 <78,706,616> の内数	△258,919	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施				番号	5	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		27年度当初予算額	28年度概算要求額	増△減額			
大型混合酸化燃料加工施設保障措置試験研究委託費	● 1	267,846	10,517	△ 257,329	△ 257,329	J-MOXの建設工事の進捗を踏まえ、現実的な計画について精査し、予算の減額要求を行った。	
国際原子力機関保障措置拠出金	● 1	121,625	120,035	△ 1,590	△ 1,590	IAEAへの拠出事業にかかる経費について精査し、予算の減額要求を行った。	
合計		389,471	130,552	△ 258,919	△ 258,919		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	6
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	<62,998,111>	<84,982,961>	1,591,294 <83,217,880>	1,589,858 <71,507,774>	1,543,552 <78,706,616>
	補正予算（千円）	<△1,103,544>	<△68,881>	△899 <5,557,489>		
	繰越し等（千円）	<△2,796,874>	<1,331,683>	20,000 <1,465,190>		
	計（千円）	0 <59,097,693>	0 <86,245,763>	1,610,395 <90,240,559>		
執行額（千円）		<3,730,972>	<66,087,003>	323,424 <67,533,755>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を踏まえ、要求内容について精査し、予算の効率化・重点化を図った。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実					番号	6		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	原子力規制庁	原子力安全確保費	原子力の安全確保に必要な経費	< 3,897,486 >	< 4,290,741 >	△171,809
	●	2	一般	原子力規制庁	放射能調査研究費	放射能調査研究に必要な経費	1,589,858	1,543,552	△46,306
	●	3	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 21,260,199 >	< 25,129,162 >	△1,195,908
	●	4	エネルギー対策特別	電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	< 10,565,089 >	< 11,674,114 >	△316,330
	小計						1,589,858 <35,722,774> の内数	1,543,552 <41,094,017> の内数	△1,730,353
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1							
	○	2							
	○	3							
	○	4							
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	原子力規制庁	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	< 35,785,000 >	< 37,612,599 >	
	◇	2							
	◇	3							
	◇	4							
	小計						<35,785,000> の内数	<37,612,599> の内数	
合計						1,589,858 <71,507,774> の内数	1,543,552 <78,706,616> の内数	△1,730,353	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実				番号	6	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		27年度当初予算額	28年度概算要求額	増△減額			
試験研究炉等の原子力の安全規制	● 1	100,408	96,185	△ 4,223	△ 4,223	本事業の中で行うクロスチェックによる耐震安全性評価の確認について、不用率が大きかった等の理由から、予算の減額要求を行った。	
保障措置の実施に必要な経費	● 1	3,162,845	2,995,259	△ 167,586	△ 167,586	平成27年度限りの経費の削減等により、予算の減額要求を行った。	
放射能調査研究に必要な経費	● 2	1,589,858	1,543,552	△ 46,306	△ 46,306	放射能調査艇代船建造費について内容を精査し、予算の減額要求を行った。	
原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費	● 3	457,182	429,210	△ 27,972	△ 27,972	報道中継事業に係る初期投資費用について精査し、予算の減額要求を行った。	
国連大学拠出金	● 3	70,000		△ 70,000	△ 70,000	本事業の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。	
原子力発電施設等従事者追跡健康調査等委託費	● 3	205,939	200,110	△ 5,829	△ 5,829	人件費について精査し、予算の減額要求を行った。	
バックエンド分野の規制高度化研究	● 3.4	245,621	108,963	△ 136,658	△ 136,658	平成27年度中に地下水圧測定用ボーリング孔に係る工事が終了する見込みのため、その関連経費について精査し、予算の減額要求を行った。	
原子力保安検査官等訓練設備整備事業委託費	● 3	191,654	172,123	△ 19,531	△ 19,531	平成26年度の一般競争入札の実施結果を踏まえ、予算の減額要求を行った。	
高経年化技術評価高度化事業	● 3.4	785,989	662,396	△ 123,593	△ 123,593	コンクリート関連研究で放射線照射施設を使用しなくなったため、その関連経費について精査し、予算の減額要求を行った。	
核燃料サイクル分野の規制高度化研究事業	● 3.4	276,784	223,879	△ 52,905	△ 52,905	平成27年度中に一部の試験装置の整備等が終了する見込みのため、その関連経費について精査し、予算の減額要求を行った。	
原子力規制高度化研究拠出金(NRC等)	● 3	36,480	11,000	△ 25,480	△ 25,480	当該拠出金を用いて行う一部のプロジェクトについて、開始時期延期のため、予算の減額要求を行った。	
原子力発電施設等核物質防護対策	● 3.4	153,391	143,184	△ 10,207	△ 10,207	平成26年度の不用率が大きかったため、要求時の見積りを厳格に行い、予算の減額要求を行った。	
緊急時対策総合支援システム整備等委託費	● 3	713,618	273,154	△ 440,464	△ 440,464	緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステムの運用に係る原子力災害対策指針の改定を踏まえ、その運用経費について精査し、予算の減額要求を行った。	
原子力災害時における医療体制の実効性確保等事業委託費	● 3	283,269		△ 283,269	△ 283,269	本事業の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。	

事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
		27年度当初予算額	28年度概算要求額	増△減額		
使用済燃料等の貯蔵・輸送分野の規制高度化研究	● 4	113,550	105,234	△ 8,316	△ 8,316	平成27年度中に一部の外部請負調査が終了する見込みのため、その関連経費について精査し、予算の減額要求を行った。
東京電力福島第一原子力発電所事故の分析・評価事業	● 4	29,692	20,362	△ 9,330	△ 9,330	国会事故調査委員会の報告書において指摘されている項目について、概ね検討が終了したことから、当該項目に係る解析評価費等の減額要求を行った。
原子力施設等安全解析事業	● 4	704,228	666,428	△ 37,800	△ 37,800	平成26年度の不用率が大きかったため、要求時の見積りを厳格に行い、予算の減額要求を行った。
原子力発電施設等緊急時対策技術等	● 4	3,522,886	3,262,002	△ 260,884	△ 260,884	平成27年度中に防災対策車等の整備等が終了する見込みのため、その関連経費について精査し、予算の減額要求を行った。
合計		12,643,394	10,913,041	△ 1,730,353	△ 1,730,353	